

行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費		担当部局	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成13年度		担当課室	公文書管理課		小林 真一郎		
会計区分	一般会計		施策名	-				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)		関係する計画、通知等	独立行政法人国立公文書館中期目標等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。 内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。 内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。 アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	2,074	2,220	2,130	1,983	1,956	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	2,074	2,220	2,130	1,983	1,956		
	執行額	2,074	2,220	2,130				
執行率(%)	100	100	100					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	別紙のとおり		成果実績					-
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	アウトカムに同じ		活動実績 (当初見込み)					() (-)
単位当たりコスト	別紙のとおり (円/)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,983	1,956					
	計	1,983	1,956					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	-	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっている 類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、組織・予算の肥大化を防ぐ観点から、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行った。また一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、中期目標・中期計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>契約に当たっては、より競争性の高い方式となるように工夫すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	<p>契約に当たっては、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により、競争性の確保に努めており、今後も引き続き実施して行く。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	0014	平成23年行政事業レビュ	0004

【平成23年度執行ベース】

内閣府
2,130 百万円

〔交付金の交付決定〕



A. 独立行政法人国立公文書館
2,104 百万円

〔事業の実施〕



〔直接実施〕

公文書等保存利用経費
954 百万円

デジタルアーカイブ・システム運用等

〔直接実施〕

アジア歴史資料情報提供事業費
311 百万円

情報提供用件名等翻訳等

〔直接実施〕

一般管理費
358 百万円

光熱水料、建物維持管理経費、警備費、事務所借料等

〔直接実施〕

人件費
480 百万円

役職員人件費等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
公文書等保存利用経費	デジタルカーカイク・システム運用等	954			
アジア歴史資料情報提供事業費	情報提供用件名等翻訳 等	311			
一般管理費	光熱水料 等	358			
人件費	役職員人件費 等	480			
計		2,104	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士通(株)	デジタルアーカイブ・システム一式	147	1	-
2	富士通(株)	電子公文書等の移管・保存・利用システム一式	141	1	-
3	(株)ムサシ	公文書等のデジタル画像等データ作成業務	125	4	-
4	インフォコム(株)	アジア歴史資料センター資料提供システム更新等一式	102	2	-
5	インフォコム(株)	アジア歴史資料センター資料提供電子計算機システムの借入等	75	2	-
6	富士フイルム(株)	平成23年度マイクロフィルム撮影等業務	48	1	-
7	(株)廣済堂	アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換等一式	31	1	-
8	(株)インターネットイニシアティブ	国立公文書館インターネット接続サービスの提供等	29	2	-
9	(株)インフォマージュ	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成等業務	26	2	-
10	富士フイルムイメージテック(株)	平成23年度カラーポジフィルム撮影等業務	25	2	-

平成21・22・23年度の年度計画において具体的に掲げられた「成果目標」及び「成果実績」について

アウトカム	21年度			22年度			23年度		
	成果目標 A	成果実績 B	達成度 B / A	成果目標 A	成果実績 B	達成度 B / A	成果目標 A	成果実績 B	達成度 B / A
歴史公文書等の一般の利用に供するための適切な措置 (歴史公文書等の受入れから目標期間内に一般の利用に供すること)	11ヶ月以内	11ヶ月以内 (3.2万冊)	100.0%	1年以内	1年以内 (3.1万冊)	100.0%	1年以内	1年以内 (5.6万冊)	100.0%
デジタルアーカイブの推進 (マイクロフィルム等からのデジタル化)	132万コマ	132万コマ	100.0%	130万コマ	142万コマ	109.2%	130万コマ	134万コマ	103.1%
(ポジフィルムのデジタル化)	300コマ	302コマ	100.7%	300コマ	303コマ	101.0%	300コマ	304コマ	101.3%
アジ歴データベースの構築 (前年度に受入れた資料の一年以内の公開)	250万画像	253万画像	101.2%	253万画像	253万画像	100.0%	193万画像	194万画像	100.5%

単位当たりコストと積算根拠	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト = X / Y	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト = X / Y	所要額 X	成果実績 Y	単位当たり コスト = X / Y
利用関係コスト計算	1,639万円	3.2万冊	517円	1,765万円	3.1万冊	563円	2,969万円	5.6万冊	525円
マイクロフィルム等からのデジタル化関係コスト計算	9,916万円	132万コマ	75円	14,626万円	142万コマ	103円	9,263万円	134万コマ	69円
				9,558万円	132万コマ	72円			
ポジフィルムのデジタル化関係コスト計算	562万円	302コマ	18,615円	420万円	303コマ	13,861円	494万円	304コマ	16,234円
アジ歴データベース構築関係コスト計算	5,690万円	253万画像	22円	5,112万円	253万画像	20円	4,761万円	194万画像	25円

- ・利用関係所要額は、当該作業に従事した非常勤・パート職員にかかる人件費を計上
- ・マイクロフィルム及びポジフィルム等からのデジタル化にかかる所要額は、当該作業に係る外部委託費を計上
- ・アジ歴データベース構築関係所要額は、情報提供用目録等作成に係る外部委託費を計上

平成22年度のマイクロフィルム等からのデジタル化関係コスト計算のうち、10万コマ(5,068万円)は、重要文化財等のカラスキャンニングによるデジタル化のため割高となっている。